

市政を問う

一般質問

許されない職員の滞納



依光美代子議員

学校関係職員の給食費について、合併時から現在迄の納入状況と過去の滞納状況を聞く。



土佐山田給食センター

本年度の納付期限が過ぎても入金しない職員は何か。
滞納にどのような対処し、その職員の雇用体系についても聞く。
その職員は給食費以外の税の滞納があるかを聞く。滞納がある職員を再雇用すべきではない。今後、どのような対処をするかを聞く。

和田学校教育課長

昨年度は、二七六人の学校関係職員に給食を提供した。

滞納の都度、直接本人と会ったり、電話連絡する等で納入を促している。合併後、教職員一人、学校用務員一人について滞納繰越となったケースがある。

公務員として自覚の不足、保護者や地域住民への信頼を損ねることであり、このようなことがないように厳重に注意していく。

阿部収納管理課長

合併時から現在に至るまでの滞納繰越は、十八、二十年度に各一件で、次年度に電話や訪宅、それに学校に向いての指導により完納している。

滞納整理は、各給食センターと情報を共有し対応している。
二十一年度四月分十

三人で、五月分は五人である。

その他の徴収金についても、滞納繰越している者がいる。

女性特有のがん検診

依光美代子議員

国は、乳がん、子宮がん検診の無料クーポン券と検診手帳の配布を決定した。

本年は、乳がん検診のみである。この制度を活かし、子宮がん検診も一緒に出来ないか。

より多くの女性に検診の大切さを意識づける良いチャンスとなる無料化の枠を拡げる事は出来ないか。

本市として、いつからどのように取り組むのか。まとめて問う。



片岡健康づくり課長

本市は、隔年で子宮がん検診を実施している。今年度は乳がん検診年である。子宮がん検診については、検診実施機関との協議や予算措置等も必要であるので即答はできないが、無料対象者のみについて一、二月頃に実施できるように検討をしていく。

七月十四日から始まる乳がん検診は、償還払いでなく当初から負担金徴収しないで実施する予定である。

無料化の拡大については、今の財政状況では困難であると考える。

…介
護…



山崎晃子議員

介護保険制度について次の点を問う。
① 本市の在宅介護の実態と現状認識を。

② 介護疲れが原因の『高齢者虐待』が増加していると聞く。本市での状況と対応を。
③ 制度や相談窓口に関し『工夫した方法』で周知するべきでは。
④ 厚生労働省は『新認定方式での判定に影響が出た場合、従来通りの介護度を認める』という経過措置を決めた。見解を併せて、本



高齢者福祉センターこずみ

① 介護保険サービスだけでは十分でない状況がある。介護ストレスによる虐待や、認知症で在宅生活が困難な

岡本保険課長

市の認定状況を。
⑤ 介護報酬の見直しで、本市の利用者や介護サービス提供者等に影響はなかったか。
⑥ 大柝診療所は『介護が必要な方』は入院できないが、一時的にでも入院できるように検討するべきでは。
⑦ 物部町に建設予定の『小規模特別養護老人ホーム』の具体的な計画を。
⑧ 介護予防事業の実績と、認知症予防対策の取り組みを。
⑨ 介護予防教室（ハツラツ教室）への積極的な参加を目指した取り組みを。
⑩ 在宅介護の支援策として、『介護手当』の検討を。

⑥ 大柝診療所は、初期医療を担当する。患者の状況に応じ連携体制をとらざるを得ない。

片岡健康づくり推進課長

方など、課題はある。
② 昨年度十八件。今年度は四件を対応中。
③ 一層周知に努める。
④ より正確な介護度判定が出ていると考える。五月末で千六百七十人が認定者である。
⑤ 利用者や事業者から特に聞いていない。
⑦ 交付金事業を考慮しており、二月に市町村計画を国に提出。六月に申請。八月に交付決定後、事業着手となる。
⑧ 特定高齢者通所事業は参加者が少ないが改善した方は多く、効果はある。認知症予防対策は、啓発事業を実施していきたい。
⑨ 本人の希望を優先する。
⑩ 検討する。

…減便…

山崎晃子議員

市営バス『物部町・柝谷線』は、毎日の運行から週二日に減便になった。地域住民からは「とても不便になった。早急に復活を」と望む声がある。見解を。

濱田企画課長

市内交通検討対策委員会の答申を踏まえ、かつ地域等の調整の結果、現行のような運行となっている。市内交通のありかたについては、先の答申でも総合的に再検討すべきとの指摘があることから、今後は経緯と時期をみながら検討作業に取りかかることになる。



市営バス

真の観光行政は!!



千頭洋一議員

本市の観光行政について次の二点を問う。

① アンパンマンミュージアム周辺に駐車場の確保の対応策は。

今年のゴールデンウィークは、一千万のETC効果まざまざ。高速道路の通行料金の大幅値下げ後、前年比三二%増の二万九千人以上、一日の入館者数は六千四百八十六人と新記録の大賑わいであつたが、駐車場不足で国道は大渋滞。県内外からの来場者はうんざり。現有の駐車場以外にゴールデンウィーク期間中だけでも近隣の民有地借上げ等の対応策を問う。

② 物部町ふれあいプラザ入り口に設置した本市の案内地図は、設置場所の前に側溝があり、案内板を見ることが出来ない。何の目的で設置したのか、住民の行政に対する不平・不満がある。対応策は。



アンパンマンミュージアム

高橋商工観光課長

① アンパンマンミュージアムの入場者数はETC効果で新記録を樹立し、一九五号線周辺が大渋滞となり、今後の対策が必要となつてゐる。近隣の個人商店等も協力してくださると聞いている。また、小中学校のグラウンド等も検討している。さらに鏡野公園の運動広場を臨時駐車場にすることも考えられるが費用面で厳しい。いずれに

団地駐車場の解消を

しても施設や主管課と協議しながら対策を考える。さらなる近隣の住民の方の協力をお願いしたい。

② 物部町ふれあいプラザ入り口に設置した案内地図は、本市を紹介する目的で、物部支所の指導で位置を決定した。側溝に蓋をする方法で、より多くの方に見て頂けるようにしたい。

千頭洋一議員

香北町下野尻市営住宅二十四戸がある。ここに駐車場として三十六の設置台数がある。駐車場の不足で空き待ちの入居者もおり、近くの私有地等に駐車しているが、公道等不法駐車にもなりかねない。また、出入り口の高さ二・四メートルで緊急車両・



市営住宅(下野尻)

コンテナ車等は駐車場に入る事が出来ず、北側から駐車場への進入道新設と不足台数を併せての解消は。

後藤財政課長

下野尻市営住宅の駐車場は三十六台の区画を設置している。戸数は二十四戸であり一世代に一台の区画は確保

できている。二台目以降については抽選で空き区画を利用してもらっている。抽選漏れの方は待機、またはご自身で民間等を確保している現状であるが、駐車場を増設することは考えていない。また、駐車場出入り口の施設については緊急時に不備があれば検討していきたい。

受診率アツプを



大石 綾子議員

① 特定検診受診率目標について見直しと課題を問う。受診率を上げるには、健康づくりの各種団体である「食

生活改善推進協議会」「健康づくり婦人会」が重要である。検診と食育が健康づくりの柱となる本市一体で取り組む組織が必要と思うがどうか。

② 前立腺がんの早期発見にPSA検査がある。このがんの予防策はないとのことである。



早期発見で治せるために、PSA検査を推進し、特定検診時のオプションとして加えることはできないか。

岡本 保険課長

① 今年の特健健診受診率の目標は四五％で、見通しは相当困難と考えている。二十年度に明らかになった課題は(一)相当周知を行ったが、制度が複雑なこともあり、なかなか浸透しにくかった。(二)今まで病院に掛っている人は受診しなくてもよいといってきたため、今年からは受診してくださいと変更しても理解してもらいにくかった。(三)受診券の存在が分かりづらかった。(四)個別健診受診者の健診結果通知が届くのが遅かった。(五)健診結果データ処理、費用決済が遅かった。などが課題として明らかになった。

各種団体を通じて住

民へのくちコミは非常に有効だと考えており、各種団体の集まりには担当が出向いて、周知に努めている。

② 特定健診のオプションとしてPSA検査を加える考えはない。

「文化財センター」の開設は

大石 綾子議員

本市には多くの埋蔵文化財がある。地域の歴史を知る上で貴重な市の財産であり、教育向上や活性化につながる要素を持っている。

これ等の保護・保管と文化財の生かし方として、「文化財センター」の開設が待たれるがその計画を問う。

凡内 生涯学習課長

本市には、伏原大塚古墳や刈谷我野遺跡など多数の遺跡があり、



文化財団事務所(旧楠目保育園)

これらの遺跡からの出土品は、本市の成り立ちを理解するうえで大切な情報を提供する歴史的遺産となっている。

出土品の活用については、小学校での教材・中央公民館での展示・芸術祭文化展での展示と解説なども行い、親しむ場を設けてきた。

この六月には、保育園の再編により楠目保育

園が空いたので、そこから整理をしていかなければならないが、収蔵場所や整理作業場として活用する他、ある程度展示スペースもとれるのではないかとと思うので、施設に手を入れていくことだけでなく、現状の

ける範囲で展示も行っていく。

臨時職員に手当を



織田秀幸議員

本市には、現在パートを除きフルタイムで正職員同様に働く臨時職員が九十一名いる。今後、正職員の人数削減に伴い、臨時職員への依存度はさらに高まる。景気低迷が続くなか、県の勧告に倣い本市においても、五月の臨時議会で、正職員と特別職員の六月に支給する期末手当が一部凍結となった。民間とのバランスを考慮した適切な妥当な判断である。支給額が多ければ削り、少なければ手当てをする。人道的に見て

減に伴い、臨時職員への依存度はさらに高まる。景気低迷が続くなか、県の勧告に倣い本市においても、五月の臨時議会で、正職員と特別職員の六月に支給する期末手当が一部凍結となった。民間とのバランスを考慮した適切な妥当な判断である。支給額が多ければ削り、少なければ手当てをする。人道的に見て



も当然の行為である。

県は勤務月数に応じて一万四千円から四万四千円の期末手当に準ずる手当てを支給している。将来の保証もなく半年・半年で契約更新し頑張っている臨時職員に対し、本市も、県や周辺他市同様に期末手当に準ずる手当てを支給出来ないか問う。

法光院総務課長

臨時職員に対して、期末手当を含め諸手当を支給することは可能であるが、臨時職員制度の厳格な運用への影響等を考慮して実施していない。臨時職員の雇用は、事務事業の繁忙により、必要期間を限って行うものであるが、期末手当は基準日に在職する者に支給されることから、基準日を意識した雇用形態になつたり、基準日以降に一斉退職するなどの問題も生じる。

臨時職員の労働条件の改善には配慮しており、通勤手当の制限も今春撤廃した。

ただ期末手当については、昨年、大阪地裁において、条例根拠を欠き違法として首長が損害賠償を命じられている。従って、条例の整備が重要だが、さまざまな矛盾もあり十分な研究が必要である。

検診無料券の配布

織田秀幸議員

本年度補正予算を受けて「女性特有のがん検診推進事業」がスタートした。本市も準備に向けて着手しているが、対象者の利便性を考慮し速やかに実施を願うものである。現在わが国の死因のトップは、がんであるが早期発見、早期治療で完治する。すなわち、受診



無料クーポン券

率の向上が、がん撲滅へと繋がる。この事業に対する本市の対応を問う。

片岡健康づくり推進課長

女性特有のがん検診について、クーポン券等も間に合っていない状況である。乳がん検診については、無料対象者は、自己負担金を

徴収しないで事業実施していく予定である。受診票発送時に無料対象者であることを個人通知していく。

また、受診を希望していない対象者には、再度、受診勧奨をしていく。受診率向上は、がんの早期発見、早期治療に繋がることと考

「農地法改正」について



片岡守春議員

全国に広がる耕作放棄地の拡大や、担い手不足解消を目的として農地法の「改正」が行われた。農業が衰退し耕作放棄地が後を断たないのは、歴代政府による農政の結果であり農地法に転嫁するのは本末転倒ではないか。今日の事態を招いたのは、農業に競争原理を持ち込み食管法を廃止、輸入米を受け入れ、転作を奨励した結果、生産高や農業所得も激減し、後継者も育たなくなつたのではない

か。また「改正」は、農地法の根幹である耕作主義を「利用」へと転換。一般企業の農業参入を図るものだ。参入を許せば、集落営農や担い手農家との競合は避けられず、資本力の相違からも勝敗は明らかだ。貸借期間も五十年と長く、「改正」が耕作放棄地の解消や担い手育成につながるのか、本市農業への影響も併せ認識を問う。

宮地農政課長

「効率的な利用」が地域の理解や合意のない企業参入は競合となることも想定される。今、農業を取巻く環境は厳しく、収益が上がりにくいことも飛躍的に参入企業が増えるとは考えられない。国の目指



市営住宅黒土団地B棟

す食料自給率の向上や農地有効利用、雇用の確保や関連事業の展開など地域への波及効果まで期待されている。これが農業を地域との調和なしに全面的に市場原理に組み込むような法の運用であつてはならないと認識する。本市においても経営基盤強化の構想の中、担い手比率や農地の利用集積率の向上に取り組んでいるが優良農地の集積の困難さや条件不利地の遊休化が懸念さ

敏速な行政運営を！

片岡守春議員

市営住宅黒土団地三棟合せて七〇戸が完成した。二十年度のB棟は三月二十七日に完成引渡された。B棟は十八戸で四月には老朽し

れる。参入企業の取組み姿勢や地域との調和が農業関係者に大きく影響すると判断する。

た市住から九世帯が入居、残九戸につき六月中旬に入居者が決定された。完成後三ヶ月間もむだな時間を浪費する行政の姿勢に市民の不満の声は高い。敏速な行政運営をすべきだ。

後藤財政課長

市営住宅の一般公募による募集では広報香美、ホームページ等で周知し、申請書の配布、受け付けを行い、入居者を選考している。通常でも三週間程度の期間が必要である。今回の黒土B棟は老朽化した別の二団地からの移転者の人数及び号室を決定し、その後一般募集を行った。その結果、引渡しから三ヶ月近く要したものである。時間を労したことをお詫びするとともに今後はできるだけ速やかに対応していきたい。

市議会へのご意見・ご質問がございましたら
「議会事務局」までお願いします。
 土佐山田町宝町 1-2-1 TEL0887-53-1093

市長選挙への対応は



比与森光俊議員

市長就任から今日まで、厳しい財政状況のなか、今日までその重責を遂行して来たことは、大いに評価する。

将来に向けて揺るぎない本市の基盤構築を目標として来た市長の思いは、いまだ建設半ばではないか。

「住民と行政の協働のまちづくりの推進」を提唱する市長が描く、本市の将来像を問う。

そして、市民から信頼される行政の在り方を考え推進する立場から、来春、実施される市長選挙に対する態度

を明確にする時期である。今後の志気にも大きく影響する。市長の市長選挙に対する考えを問う。

門脇市長

「輝き・やすらぎ・賑わいをみんなで築くまちづくり」を新市展望の機軸とした「進化する自然共生文化都市・第一次香美市振興計画」を策定し、まちづくりを進めている。

これからのこの振興計画の下に、中長期的な視点に立って進めてゆく。また、人口減少、少子高齢化への対応、都市としての求心力づくり、暮らしやすさの確立などまちづくりの課題に積極的に取り組むことが必要と考える。

来春の市長選挙に対する市政については、残された任期を最後まで誠実に責任を果たしていくことが最大の任



7月開設・協議会事務所

地域再生計画の推進・実行

務である。また、その後許されるとするならば市長という重責を果たすための覚悟を持って市長選に立候補する決意をした。

比与森光俊議員

厚生労働省から認可された地域雇用創造推進事業と地域雇用創造

実現事業は、七月から土佐山田駅前事務所を開設しスタートすると聞く。事業を推進するスタッフの人選など

進捗状況と今後のスケジュールを問う。

県では、知事を先頭に高知県産業振興計画が、実行に向け進められている。本市の取り組み二つの事業と振興計画は、事業の内容で重なる部分もある。本市は、振興計画にどの程度、関わっていくのか。そして、本市が進める事業と深く関わる事業は、県と連携を取りながら協力して推進するのかが問う。

高橋商工観光課長

地域雇用創造推進事業と実現事業は、七月

から土佐山田駅前とJA物部支所内に、委員会や団体等から推薦のあったリーダー等四名を雇用し実施する。現在、事務所の整備や事務局の体制づくりを行っている。九月はさらに四名の推進員を採用し、平成二十四年三月末日まで事業を行う。

推進事業は雇用促進のための研修やセミナー等を主体とする。実現事業では観光・商品のPR販売、マーケティング、特産品の掘り起こしや農作業の受託データ作成やシステム作り等を行う。さらに試験的野菜作りを行い、農業の後継者育成に繋がる事業を実施する。

また、県の進める産業振興計画と本市が進める事業は重複している点も多く、県の各機関とも協議し、助言や協力を得ながら連携し推進していく。

土木工事は市内業者へ 発注を



西山武議員

公共事業が地域経済に与える影響は大である。不況下市内業者が工事に寄せる期待は大きい。現実には厳しく、市内有志事業者より、市発注の土木工事は市内に本店のある業者に発注をとの請願が出ている。高知市、南国市及び香南市は市内に本店を有する事業者となっており、本市業者は、入札に参加出来ない現状である。国交省に於いても直轄事業で、地域事業者を配慮し、名ばかり営業所を排除して

いる。本市では市内業者に対する配慮が全然ない。市民の税金を使う工事であり少しでも市内に経済効果をもたらす為にも、次回発注する工事に間に合う様に、市発注の土木工事は市内に本店のある業者に制限し発注する様に求める。水道工事でも請願が出ている。土木工事同様に市内業者に配慮した発注を求める。

門脇市長

工事発注基準については、香美市契約等審議会に市長から諮問し、答申を得た後決定をしている。今回の質問、また、出されている請願の持つ意味を含めて、次の審議会に諮問していく。

石川副市長

年度当初に契約等審議会に諮り、その答申を経て発注方針を決定し、入札参加資格を「市



市内業者による崩土処理

内に本店または支店・営業所」が在る事業者と制限を付している。入札方式の告示後に本市へ新たに営業所を置く事業者も現れ、入札参加者の増加に繋がった。

総務省からも「地域活性化・経済危機対策臨時交付金に係る地域への配慮」について通知があった。地域の活性化に繋がるよう改善していく。

水道工事についても同様に考えている。

土佐打刃物を 後世に残せ!

西山武議員

永い歴史を持つ土佐打刃物は、製品の多くが市外で販売され、地産外商の代表的産業であり本市経済に多大の貢献をしてきた。生産者も高齢化が進んでい



土佐打刃物・巧の技

る。今こそ伝統技術、製品を後世に残す為にも、技術の修得や体験の出来る施設を建築すべきである。県の振興計画や観光との連携や多方面の補助事業等研究し、土佐打刃物関連施設の建築を求める。

門脇市長

土佐打刃物は、本県を代表する地場産業であり、地産外商を進める代表的な産業である。本市は鍛造業発祥の地

として多くの鍛冶屋さんが業をなしており、その技術、伝統を将来に伝えていくことは大変大事である。その為に技術を取得したり、伝統技術を見学できる施設の必要性も感じる。新たな施設を建設することには、将来の運営も含め課題も多いと思うので慎重な検討が必要である。

市長就任三年間の総括は



門脇市長

市長就任後最大の使命は、合併協議で締結した協定項目の遵守と、旧三町村間の意識の一体化を早期に図ることが責務との考えで取り組んできた。十分でなかった事も多々有り反省している。しかし、この間市民の協力、

本市、門脇市政が誕生して三年余になるが、この間、本市の「まちづくり計画」に基づき、また一〇〇年に一度という経済危機のなか、多くの重要課題の克服に向け全力を傾注しての取り組みは、その政治姿勢を評価されるものである。次期市長選挙へ立候補を表明され、市民は安心すると思う。そこで就任三年間の感想と成果について聞く。



庁舎建設委員会

議会の指導、職員の努力を得て今日があることには感謝している。厳しい時代ではあるが、今後も総合力でこの時代を切り開いていく。

雇用創出について

山岡義一議員

県は「緊急雇用創出臨時特例基金」に三十億三千万円を上積み

し、二〇一一年度までに雇用創出を六千五百人にする方針を明らかにした。これは、離職した非正規労働者や中高年齢者らの雇用創出をし、介護や福祉・教育などの分野で重点的な人材確保を図る目的であるが、実際にこの分野での雇用創出が可能になるのか、その計画について聞く。

高橋商工観光課長

県から緊急雇用創出臨時特例基金事業に係る追加配分があり、現在、各課に追加募集を行っている。また、ふるさと再生特別交付金事業も近々追加募集される予定である。

特に、介護・福祉分野、治安、教育、文化分野は重点分野であり、事例案が示されている。今回は、福祉分野で公園等の草刈りなどの整備事業が提出されると聞いている。

核兵器廃絶のアピールを



山崎龍太郎議員

「核兵器のない世界」の実現を求める声は国際政治のなかで大きな潮流ができてきた。オバマ米大統領のプラハでの演説は、被爆国

の日本や核兵器廃絶を願う諸国の人々を励ましている。このような状況のもと、各界有識者は核兵器のない世界に向けてのアピール署名を呼びかけている。

平和、核兵器廃絶に向けての市長の姿勢、行動は市民に対し最大の安心を与えるメッセージである。何らかのアピールを示し、行動すべきと考える。見解を問う。

門脇市長

核保有国の大統領が核兵器のない世界、核廃絶に向けてのメッセージを發したことは世界各国に大きな衝撃と希望を与えた。その動きはさらに広まって行くと考える。我が国も被爆国として、非核三原則の下で一層の行

動が求められる。香美市長として、日本非核宣言自治体協議会に加盟し、広島長崎議定書に署名もした。今後とも核廃絶を支持し一貫して平和主義を旨とした政治姿勢を堅持する。

下水道事業の検証は

山崎龍太郎議員

本市の下水道事業において、国土交通省の「効率的な汚水処理施設整備のための都道府県構想策定マニュアル」は如何に反映されたか。今日の自治体財政、経済面から見ても的を得た提言が多いと感じるが見解を問う。

水洗化向上に向けての現在までの努力不足は市民に過大な負担を強いており、検証され今後に生かされるべきである。工事の完成度が低く市民にも迷惑をかけ、また維持費増大を招いているケース等も、しっかりとした検証が必要である。市政の責任において解決すべき課題である。今後必要と見込まれる費用、修繕の予定等と併せ見解を問う。



下水道工事

佐々木下水道課長

都道府県構想策定マニュアルでは『経済性等を基に処理方法の検討を行う事を基本とするが、地域や処理施設の特性、住民の意向などを総合的に考慮し最終的な設定を行う』とされている。本市では昨今の直轄道路事業凍結で見られたような経済効率優先の判断はせず地域特性や財政事情等を総合的に判断し下水道事業を推進してい

る。水洗化の向上は、昨年度より課の最重点課題として取組み『接続へのお願』文書を年三回、未接続世帯に直接送付している。市民の協力により前年度比約三〇%増の排水設備申請を頂き土佐山田町商店街における水洗化率は八四%を越した。今後共水洗化の向上に取組んで行きたい。旧香北町における管渠更正が必要な箇所は十分な調査を行い計画的に修繕して行きたい。

議会を傍聴してみませんか

議会には定例会と臨時会があります。次の定例会は9月の予定です。

青少年の健全な育成を



島岡信彦議員

次代を担う青少年が心身ともに健やかに成長し、自己を確立しながら、一人の人間として社会参加していくことや、その方法を見つけ出すことが重要であると考える。青少年を健全に育成するためには国や、地方公共団体を始め家庭、学校、地域社会が一体となって取り組みを行うことが重要である。教育委員会として、青少年の健全な育成については、今後どの様に進めて行くのか。

明石教育長

香美市教育委員会としては、青少年の非行防止・健全育成について、家庭・学校・警察・関係機関・各団体・民間有志・地域の方々と綿密な連携を取りながら、早期発見・早期補導・指導を行い、地域においては、市内に

ある二十六団体のスポーツ少年団活動や各地域の子ども会・校区子ども会・市子ども会連合会からなる子ども会活動を推進していく。

また、幼保支援課・学校教育課・生涯学習課・市教育支援センター「ふれんどるーむ」等とも情報を共有し、連携して取り組んでいく方針である。

そして、指導を受ける子どもへの思いや願いを保護者・学校・育成



地域との交流事業

センター・警察等で連携して、じっくり聴き受け止めながら、正しい道を自らが考えることができるような指導に努めていきたい。

就労については

島岡信彦議員

青少年を含む子ども達は、自分の心の葛藤に悩み、親にも友人にも先生にも相談できずにいることも多いと思われる。人は様々な障害を乗り越えて成長していくものだが、心でうまく処理できないまま思わぬ行動に出してしまう場合もあるのではないか。そういった現状を把握し、正しい方向へと導いていく、育成センターの業務は重要であると考え、無職少年の就労に向けての取り組みについては。



鍵山少年育成センター所長

無職少年の就労に向けての取り組みについて、現在の厳しい経済不況における雇用環境の悪化が、子どもたちにも影響を与えているのではないか。こうした中、支援を必要としている少年たちから就労に関する相談もあ

る。そこに至るまでの少年たちとの人間関係や心を開き悩みを相談してくるまで長い時間を必要とする。こうした過程を経て、就労に関する相談があり、ハローワークへ出向いてみるが、なかなか雇ってもらえない仕事が無いの現状である。それでも地域の人のお世話や本人の努力もあり、最近四名の少年たちが仕事に就いている。少年育成センターとしても、今度とも必要に応じて家庭への訪問も行い、就職等の情報提供やサポートを続けて行きたいと考えている。

保育現場の実態



小松紀夫議員

本市の保育現場では、一部の保育士が『自分たちの実施してきた

ことは全て正しいから、それに従いなさい』と言っているとの事である。しかし、良いところは更に充実させ、見直すところは見直すことが必要である。保育現場の現状について見解を問う。

また、親しみが湧くとの理由で園児を呼び捨てにしている園があ



美良布保育園

る。中には保育士を呼び捨てにする園児もいると聞く。見解は。

また、紫外線防止の必要性が叫ばれている。昨今、園庭での帽子着用を指導していない園がある。全ての園で指導する必要があるのではないか。

山崎幼保支援課長

本市の就学前教育では、家庭や各関係機関、

地域社会との連携を図り、基本的な生活の基礎を育むとともに、さまざまな体験を通して

豊かな感性を育て、心身の健全な発達を図ることを方針としている。

方針を基に各園で保育目標を定め、それぞれのやり方で保育に取り組んでいかねばならないと考えている。

呼び捨てについて、時と状況によっては不自然でない場合もあると思うが、大事なのは相手を大切に思う

心がなければならぬということであり、このことを踏まえながら園長会で議論していきたい。

帽子の屋外での着用については、市内各園で帽子を家庭からもつてくるよう連絡しており、園外保育や日差しのきつい時にはかぶらせるようにしている。今後も着用するよう努める。

物部町へ施設の早期建設を

小松紀夫議員

物部町に計画していた地域密着型老人福祉施設は、昨年三月に、白紙に戻った。第四期計画には、引き続き施設整備に取組むとあるが、以下の点を問う。

- ① 公募方法や建設場所は前回と同じか。
- ② 国の補助金は、その額は。

③ 国の補助金や建設場所の無償貸与以外に、建設に係る市独自の支援を考えているか。

④ 早期の建設が望まれるがタイムスケジュールはどうか。

⑤ 建設コストや経営収支を考慮したとき、公募に対して手を挙げる事業者が期待できるのか。

岡本保険課長

① 公募方法は具体化していない。

場所は、第三期計画の奥物部ふれあいプラザの駐車場を基本としつつ、物部町内の他の市有地も検討中。今年度中に場所を決定したい。

② 国の交付金事業を利用したい。金額は、二ユニット以上で、四千万円である。

③ 市独自の支援は、考えていない。

④ 国の交付金事業を利用したいと考えており、交付金事業の場合、例年二月に市町村計画を国に提出し、次の年度の六月に申請し、八月に交付決定される。その後、事業着手となる。

⑤ 国は小規模介護施設整備に交付金増を検討しており、増額されれば事業者も参入しやすいと考える。手を挙げてくれる事業者はいると期待している。



林業再生を目指せ



門脇二三夫議員

現在の木材価格は、昨年同期に比べ半額となった。このことは、山林所有者の生産意欲減退に繋がるだけでなく、森林組合など林業関係者の仕事量減少が心配される。対策として以下について問う。

① 木材の搬出経費を削減するためには、林道や作業道が必要だ。国・県の制度を活用することは勿論だが、市単独で計画的に開設する考えはないか。また、県に対しては、山の状況によって補助率を変

えるよう要望すべきではないか。

② 本市では、香南香美地域エネルギービジョンを策定し、木材による半炭化ペレットを製造するとしている。これを否定するものではないが、利用価値の高いリグニンやエタノールについても検討すべきでは。リグニンは、PPに二五%混入可能で、濃度六〇%以下のエタノールからは、カーボンナノチューブが製造でき将来性が高い。

岡本林政課長

① 昨年度における作業道開設実績は、四十二路線、延長約三七キロ、本市の単独事業では十二路線、延長約三



現在の木材市況では、搬出間伐を行っても採算が取れない状況であるが、環境、木材の将来性を考慮した場合、間伐は必要不可欠である。そのためには、作業道開設は重要であり、作業計画に基づいた「森の工場」等を設置し、費用対効果も考え、補助率アップ等も含め検討する。

② 現在の木材価格は、住宅着工数の減少等により、木材需要が低迷し、極めて安価な市況となっている。

五月中旬には、広島県に本社を置く環境先進企業の木質系バイオマスを利用したリグニン、エタノール等の製造・利用等に向けた取組の調査を行った。これらについては、木材価値を高めた活用の可能性が高く、関係者の知恵も借り、継続した調査を進めて行く。

早急な対策を 図れ

門脇二三夫議員

白石部落の宮本、中屋地区には、四戸の人家と耕作地があり、うち一戸の敷地の一部は、物部川に向かって傾斜し納家内にクラックも発生している。人家の下流には、永瀬発電所があって、上流には中洲が出来ている。放流された水が、中洲を乗り越えて南岸を洗っている。早急な対策を。



納屋内のクラック(白石地区)

竹内香北支所地域振興課長

白石地区崩壊については、高知県も含め調査を数回行った。結果は、河川水流部から宅地部までの高さが約二十ないし三十センチ程度で、一部岩盤等の露出部が、木々も多く植生しているため、当該住宅への影響は少ないものと思われる。なお、非常時の河川水位の宅地付近までの上昇は、確認できなかった。緊急時の永瀬ダムからの放流について、最大計

画流量は毎秒二千七百m³であるが、実際の放流量は毎秒二千m³以下で、橋桁下余裕高さが一・五以上を確保での運用となっている。河川及び水位等の関係を、明確にした横断図

産業振興で雇用促進



山本芳男議員

本市として、発足三年三ヶ月が経過し、合併時二万九千八百二十九人の人口が五月一日現在二万八千五百七十三人と激しくないものの、いまなお市外への流失が静かに続き、人口減少の一途をたどっ

作成の測量を考慮しており、管理区分を明確にし、どうすべきかを負担金等の関係もあるため、土地所有者及び県関係機関と協議を行ないたいと思っている。

ている。流出の原因は、娯楽施設、歓楽街がないということではなく、基本的に若者の働

く場がなく、この様な現状の中、本市の将来を考え、若者の流出を防ぐには働く場の確保が喫緊の課題ではないか。そこで経済の活性化、雇用機会の増大を図るには、産業振興を進め働く場の確保に努力すべきである。このたびの、高知県振興計画物部川アクションプランで、本市の概要も示されているが、計画に基づき実行すべきと考えるが、市としてどのように取り組むか聞



門脇市長

全国より十年先駆けで人口減少が進み、県民所得も他県より著しく低い現状から脱却する為にも、本県の経済を浮揚させると同時に雇用の場の創出に向けた県の重要施策として産業振興計画が進んでいる。本市も南国・香南・香美三市による物部川流域アクションプランの中で本市として地域産業の振興を含め十一のプランを策定、その実現に努力している。今後更に見直しも図りながら、県との連携や工科大学・高知大学等の協力を得てこの計画の推進を図ってゆく。



鹿肉加工場(別府)

米軍機・低空飛行訓練中止を



大岸眞弓議員

米軍機の低空飛行訓練が四国の各県で繰り返され、今年になって

頻度が増している。「オレンジルート」と呼ばれる米軍機模擬爆撃訓練ルートでは、早明浦ダムや愛媛県・西条市の変電所などを標的に見立て四国を横断する形で、低空飛行訓練を行っている。嶺北地域では、騒音や、いつ墜落するかも知れないという恐怖や不安を



米軍機・低空飛行（物部町上空）

を常に抱えている。一九九四年には早明浦ダムに実際墜落しているが、その後も訓練は繰り返されている。
今年一月に本市上空を低空飛行する米軍機がカメラで捉えられ、調査の結果、米軍機は最低安全高度を定めた航空法に違反していることが明らかになった。市として、故郷の

空の安全、地域の安全を守るため、危険な低空飛行訓練の中止を求めるときではないか問う。

吉村防災対策課長

本県では、本山町などで度々の米軍機の低空飛行があり、県において、昨年十二月に、米軍に対し低空飛行訓

練の中止を求める要請書を外務大臣に提出し、本年一月には、高知県危機管理部長が外務省に出向き、再度中止要請を行っている。

そういう中で、今年一月、本市の山間部で高度違反を冒した飛行訓練が目撃され、情報及び資料が高知県へ提出された。

高知県は、「今後、適切な時期に外務省に対し、低空飛行訓練の実情について報告し、改めて中止要請を行うことを考えている。また、この度の情報を、関係機関に地域の声として届けていく。」という方針である。市としても同様に考え、今後、県と共同歩調をとって、県を通じて低空飛行訓練の中止を求めていく。

福祉タクシー制度拡充を

大岸真弓議員

地域交通体系が見直され、試験的にはあるが市営バスが運行されなかった。歓迎の声がある一方、まだ運行されない地域も残されている。福祉タクシー制度についても助成額の増額を含め、適用範囲



の拡充を求める声が多い。合併後、全域対象となったものの、事実上、使える人は限定され、制度は後退している。今後、どのように対応していくか問う。

濱田企画課長

現行の市営バス路線については、市内交通対策検討委員会の答申を踏まえての設定である。答申以上の展開は

考えていない。なお、検討委員会の答申でも今後の更なる検討が求められていることから、適切な時期に再検討を行うことになる。

小松福祉事務所長

この事業は、本市外への通院には適用していなかったが、特殊な疾患がある方などで、特に市長が認める場合には、本市外の医療機関への通院にも利用できることとした。また、病院等への交通サービスの充実という観点からは、昨年度まで物部町において実施していた通院乗合バス料金助成事業を香美市内で運行する市営バス全路線で利用できるようになった。通院タクシー料金助成制度と併せてご利用いただきたいと考えている。